

インボイス制度導入の延期を求める意見書について

インボイス制度導入の延期を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年12月15日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石川 厚 子

小松 あきら

能登谷 繁

インボイス制度導入の延期を求める意見書

2023年10月から消費税のインボイス（適格請求書）制度の導入が予定されている。インボイスを発行するため課税業者になった場合には深刻な負担増となり、免税業者のままでも営業、暮らしが深刻な事態に陥ることは明らかである。制度の影響を受けるのは、小売店、飲食店、町工場などの中小零細業者、農家、個人タクシー、理美容業者、一人親方などあらゆる個人事業者や、電気・ガスの検針員や文化・芸術関係などのあらゆるフリーランスなど多岐にわたり1,000万人に及ぶ可能性があると言われている。

日本商工会議所は、約500万者ある免税事業者が取引から排除されたり、不当な値下げ圧力等を受けたりする懸念があり、システムの変更や新たな事務など事業者にとって多大な負担が生じると訴え、政府は事業者への影響の可能性を検証するとしているが、こうした検証は行われていないと批判し、インボイス制度の導入は、当面の間、延期することを求めている。

インボイス制度を考えるフリーランスの会が呼びかけた電子署名が10万筆を超え、インボイス制度が導入された場合、25パーセントが「廃業する可能性がある」「廃業することを決めている」と答えている。声優有志でつくる「VOICTION」の実態調査でも、インボイス制度の導入によって2割以上が「廃業するかもしれない」と回答している。アニメ業界でも同じ様な結果が出ており、仕事と将来への希望を奪うことにつながりかねない。

コロナ危機から営業と暮らしを立て直そうと必死に努力している事業者、フリーランスの人々に、インボイス制度の導入によって追い打ちをかけることはやめるべきである。

よって、国においては、日本商工会議所を始め、多くの団体、国民の声を受け止め、インボイス制度の導入を延期することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会